

様式第7（第9条関係）

記 載 例

電気工作物変更届出書

年 月 日

経済産業大臣 殿

住所 東京都千代田区霞が関1－3－1

商号 経済産業電力株式会社

代表者の役職氏名 代表取締役社長 経済 太郎

電気事業法第9条第1項（同法第9条第2項）（同法第27条の12において読み替えて準用する同法第9条第1項）（同法第27条の12において読み替えて準用する同法第9条第2項）（同法第27条の12の13において読み替えて準用する同法第9条第1項）（同法第27条の12の13において読み替えて準用する同法第9条第2項）の規定により、次のとおり電気工作物の変更をしたい（変更をした）ので届け出ます。

一般送配電事業（送電事業）（配電事業）の用に供する電気工作物		変 更 前	変 更 後	備 考
送電用の電気工作物	設置の場所(都道府県郡市区町村を記載すること。)			
	電 気 方 式			
	設 置 の 方 法			
	回 線 数			
	周 波 数			
	電 圧			
配電用の電気工作物	電 気 方 式			
	周 波 数			
	電 圧			
変電用の電気工作物	設置の場所(都道府県郡市区町村を記載すること。)	〇〇県〇〇市	同左	
	周 波 数	5 0 Hz	同左	
	出 力	1, 000, 000	2, 000, 000	
発電用の電気工作物	設置の場所(都道府県郡市区町村を記載すること。)			
	原 動 力 の 種 類			
	周 波 数			
	出 力			
蓄電用の電気工作物	設置の場所(都道府県郡市区町村を記載すること。)			
	周 波 数			
	出 力			
	容 量			

- 備考 1 水力発電所の場合は、常時出力及び常時せん頭出力を備考欄に記載すること。
- 2 送電線の回線数が設計回線数と異なる場合は、設計回線数を備考欄に記載すること。
- 3 送電線の電圧が設計電圧と異なる場合は、設計電圧を備考欄に記載すること。
- 4 該当事項のない欄は、省略すること。
- 5 用紙の大きさは、日本産業規格A 4とすること。